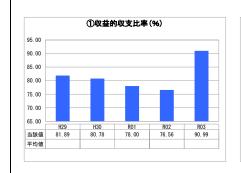
経営比較分析表(令和3年度決算)

京都府 京都市

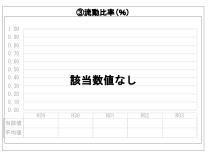
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
=	該当数値なし	0. 03	96, 93	1, 830

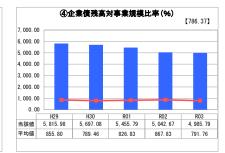
人口 (人)	面積(km²)	人口密度(人/km²) 1,677.65	
1, 388, 807	827. 83		
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)	
~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	定理区集团惯 (NIII /	处理区域内人口管度(人/KIII)	

# 1. 経営の健全性・効率性

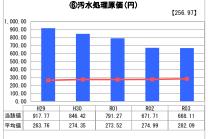




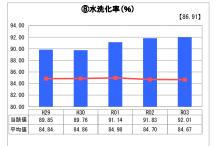




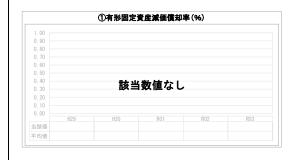




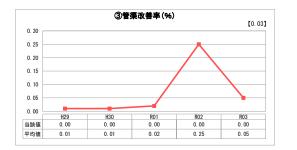




#### 2. 老朽化の状況







# グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和3年度全国平均

## 分析欄

## 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、平成29年度以降、低下傾向が続くなか、令和3年度は歳出入決算額の増加により改善したが、使用料収入だけで維持管理費等を賄えていない状況は変わっておらず、引き続き抜本的な経営改善を図っていく必要がある。

企業債残高対事業規模比率は、全国平均の約6倍 と高い比率となっている。

経費回収率は、平成29年度に農業集落排水の使用料の料金体系を公共下水道事業と合わせたことに伴い、使用料収入が大きく減少している。その結果、全国平均の56.26%を大きく下回る17.28%となっている。

汚水処理原価は、前年度と比較すると、若干改善したが、依然として全国平均の2倍以上となっている。将来的に使用料収入の大きな増収が見込めない中、施設の効率的な稼働方法を検討するなど、汚水処理経費を削減することが必要である。

施設利用率は、令和元年度からほぼ横ばいの状況 であり、全国平均との差は広がる結果となった。施 設の処理能力の半分程度しか利用できていないた 助画処理能力や耐用年数を踏まえ、近隣施設と の統合等を進めている。

水洗化率は、令和元年度からほぼ横ばいの 92.01%と全国平均を上回る水準で推移している。 公共用水域の水質保全や使用料収入の増収の観点か ら、引き続き水洗化率の向上を図っていく。

### 2. 老朽化の状況について

平成29年度に実施した機能診断の結果では、施設 は概ね良好な状況であった。そのため、運転上の支 障から緊急対応を要する機器等はないと考えられる が、今後も定期点検の際には、機器の状況に注視し ていくこととする。

#### 全体総括

依然として、収支の均衡が図れておらず、単独で の持続的な経営は困難な状態が続いている。

の 対称的な程告は的難な状態が続いている。 水洗化率は90%を上回っているため、使用料収入 については、今後も大幅な増加が見込めない状況と なっている。

平成29年度に実施した機能診断の結果では、施設 は概ね良好な状況であったものの、供用開始から15 年以上が経過し、標準的な耐用年数を超える設備が 多く存在するため、将来的な改修経費の増大が見込 まれる。

持続可能な経営とするためには、効率的な稼働による汚水処理費の大幅な削減が重要であり、現在、 近隣施設との統合等を進めているところである。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。